

JFCC

VIEWS

創造と共生の社会をめざして

C O N T E N T S

「助成財団のいのち」は 「助成プログラム」に宿る 山岡 義典	1
英国・欧州の財団事情について 青尾 謙	2
WINGSForum 2017に参加して 利根 英夫	6
「助成財団フォーラム報告」 非公募助成の多様な取り組みとその意義	7
第3回深掘りセミナーを開催 サントリー文化財団「知と地域のネットワーク」	9
平成29年度事業計画・収支予算	11
information／会員募集／編集後記	12

助成先の発掘装置としての助成プログラム

多くの助成財団は、複数の助成プログラムをもつ。助成財団の事業は、この助成プログラムを通じて実現される。では助成プログラムとは何か。それは、その助成財団が目指す助成先の発掘装置といってよい。その財団活動が活発かどうかは、その発掘装置が効果的に機能しているかどうかにかかっている。この装置が錆びついていないか、感度は鈍っていないか、誤作動はしていないか、それらを常に点検して改善していく努力が、助成財団には求められる。その点では、助成プログラムは単なる装置を超えた生き物でもある。

助成プログラムは社会へのメッセージ

また助成プログラムは、助成財団の社会に対するメッセージでもある。社会に向かって何を目標しているのか、そのためにどんな助成をしようとしているのか、それを分かりやすく示した助成プログラムは、財団の思想も伝わって安心して読める。このメッセージは、だれに向かって発信するのか。幅広く誰にでもというより、本当に助成を求める人や組織に届くかどうか重要だ。「これこそ、私たちが待っていた助成だった」といった嬉しい言葉を、時に助成を受けた人から聞くと、「本当に伝えたい人に伝わった」と感慨深い。

応募要件や選考基準なども明確に

どのような助成プログラムにも、応募の要件がある。それを曖昧にしてはいけない。批判を恐れて何でもありになりがちだが、絞り込むときは絞りこむとよい。毅然とした筆致が求められることもある。最も重要なのは、選考をどのように行うかだ。選考基準は？ 選考の態勢は？ 選考のプロセスは？ 現地ヒヤリングを行う必要があるときは、そのことも知らせておくべきだろう。

選考委員名を事前に公表するかどうかは、そのプログラムの特徴によっても微妙に異なる。少なくとも事後には公表したほうがよいのではないかな。

「助成財団のいのち」は 「助成プログラム」に宿る

公益財団法人 助成財団センター 理事長 山岡 義典



応募用紙の書式は助成プログラムの本質を示す

企画の要点を記入する応募用紙の書式も重要だ。助成する立場からは、つい何でも書いてもらいたくなるが、選考に必要な最小限の情報以外は割愛する自制心も必要だ。応募用紙を記入することが、自らの企画構想を整理し確認することに通じるような、そのような書式になれば、もっとよい。よくできた応募用紙は、要点が整理されていて選考する立場からも有り難い。しかし実は、これがなかなか難しい。

もっと必要な助成プログラム評価の議論

組織評価やプロジェクト評価の議論は盛んだが、両者をつなぐ肝心の助成プログラム評価については語られることが殆どない。助成プロジェクトを評価しても、それが自らの助成プログラム評価に反映されなければ、何の意味もない。助成が成功するかどうかは、助成先の努力もさることながら助成プログラムに負うところも大きいはずだ。

だからと言って、「我がプログラムではすべての助成プロジェクトが成功でした」といって、それで助成プログラムが成功であったかどうかを怪しむ視点も必要だ。それは挑戦の姿勢を欠いた成果第一主義の結果であったかもしれない。民間の助成としては、海のものとも山のものともつかない、一見怪しげな冒険的なプロジェクトに賭ける姿勢も重要で、その姿勢を貫くなら、失敗はいっぱいあってもおかしくない。成功が約束されたプロジェクトなら、行政や企業の支援に任せばよい。民間の助成プログラム評価は、そこが難しい。助成プログラムには“賞味期限”もある。先駆的な段階を過ぎて普及段階になれば、他に任せばよい。その時期を見誤らないためにも、一定期間ごとのプログラム評価は欠かせない。その評価によって、助成プログラムの修正や思い切った見直しも、怠ってはならない。

民間助成財団の助成プログラム評価については、その哲学を含めて、もっともっと議論を深めることが必要ではないかな。

英国・欧州の財団事情について

助成財団センター 参与（国際コミュニケーション担当）
青尾 謙



数十年にわたって経済のグローバル化が進み、技術や産業のありかたも急激な変化を見せている。一方でそれらの恩恵を受けられる人と、そうでない人の差が明確になり、各国でポピュリズム的な動きが強まるなど、政治的環境も変化しつつある。また高齢化、格差や貧困、教育、社会福祉の将来など多くの課題が深刻化してきている。これから3回にわたって世界各地の財団が、そのような課題にどのように対処しているのかを見ていきたい。第1回は欧州・英国の財団の状況をご紹介します。

欧州—社会課題の深刻化と財団の役割

まずベルギーのブリュッセルにある、欧州財団の支援組織である欧州財団センター（EFC）で欧州の近況を聞いた。お話を伺ったマリナさんによると、欧州はここ数年のギリシャ破綻などの経済危機や難民危機、英国のEU離脱決定（ブレグジット）を経て、南欧など一部の国では社会福祉が大きく削減され、若者の失業が深刻化するなど、社会の両極化が進んでいる。また各国で排外主義の機運が高まり、EUの存在意義に対しても疑問が出されるようになってきている。



ブリュッセル市内、EFCの入るフィランソロビー・ハウス。各階に財団関係の支援組織等が集まる（左）



1階展示スペースではデジタル社会に関する財団プログラムの絵画展が開催されていた（右）

そうした状況で欧州各国の財団は、教育や福祉などのサービスを行うNPOに助成するほか、政府では対応できない難民支援やEUの意義についての公的な議論を促進するなど、欧州の未来像を描くような活動も進めるようになってきている。

アルツハイマー研究財団

高齢化等の問題も深刻化しており、それらの課題に特化した財団も生まれ、政府・企業・研究者の協働の中核となっている。仏のアルツハイマー研究財団（Fondation Plan Alzheimer）は2008年、認知症国家計画に基づく資金を受けて成立し、今では企業等からの寄付も集めて、認知症に関する研究助成やスマートホンアプリを使った啓発活動等を行っている。また認知症等研究に関するEUジョイントプログラムの事務局も務めている。



FPAのアミエル事務局長

財団事務局長のアミエル教授は「企業は寄付に対してどのような成果が得られるのかを聞いてくれるので、研究の成果を示すとともに、企業が財団の評議員会に加わり（利益相反とならない範囲で）財団の意思決定に関与し、また最先端の研究成果に触れ、海外の一流の研究者と会う機会を作るようにしている」と説明してくれた。

英国—伝統と変革

昨年EUからの離脱が決まった英国でも、活発な財団の活動が続いている。（注：英国の制度では財団もNPOもCharity（公益法人）という共通の枠組みになるため、日本のような制度的な区別は存在しない。ここでは基金を持ち、助成を行う組織を便宜的に財団と呼んでいる。）

英国の財団事情—助成財団協会（ACF）

英国の財団について、助成財団の支援組織である助成財団協会（Association of Charitable Foundations）のケ

イランさんとナターシャさんに話を聞いた。

英国の助成財団（Foundation、あるいはTrustと呼ばれることが多い）の中には、1,000年近く活動を続けているものもある。財団の多くは裕福な個人や家族に由来し、現在営業中の企業財団は、全体の10-15%程度に留まる。NPOとの制度的な区別がないことから、他の組織等に資金を出す財団の総数を計ることは難しいが、1万から1万5千におよぶと推計される。そのうち上位20の財団が助成額全体の50%、同じく上位300財団で96%の助成を行っているなど、規模の差は大きい。

2008年の経済危機以降、政府からNPOに対する資金が激減し、NPOの力が低下してきている。そのため財団がNPOに対して、従来の実験的なプロジェクトに対する助成だけでなく、より基本的な費用負担や能力強化への支援を考える必要が出てきているという。ケイランさんによれば「財団の役割はケーキの上のアイシング（砂糖衣）だと思っていたら、土台のケーキ自体がなくなってしまった」とのこと。

とはいえACFの推計によれば、財団の助成額は全てあわせても30億ポンド（約4,000億円）、政府予算の0.4%に過ぎない。「財団が政府に代わって全てを支出しようとするれば、1月1日の午前11時には資金が底を尽きる」という状況で、財団はますます多くの課題に対応することが求められるようになっていく。資産を取り崩して収入以上の助成を行っている財団も多い。

近年では財団が政府に対して広義の市民社会を代表して、アドボカシーや政策対話を行うなど、以前に比べて財団が市民社会の一部であるという意識を強く持つようになっていく。従来財団とNPOの間の垣根が高かった英国において、大きな変化が起きている。

ACFでは会員に対して情報提供や出版、人材育成のための研修や会合、テーマ別の財団同士のピア・ネットワーク、政策提言などを行っている。

ケイランさんがあげた財団が対応すべき社会課題としては主なものだけでも教育・収入格差、ロンドンへの一極集中への反発（スコットランドの独立機運等）、仕事がありながら貧困に苦しむ人たち、移民・難民、福祉や医



ロンドン市内、助成財団協会（ACF）外観

療の将来像、英国の将来像、2つの考え方の分断（国際主義と保護主義・排外主義）などがあり、その全てが昨年のブレグジット（英国のEU離脱）につながっているという。

英国の将来像について聞くと、ケイランさんからは「国民の半分くらいは50年前の社会にノスタルジアを持っている。それはおそらく、現実には存在しなかった1950年代のイメージだ。今はグローバルイゼーションによって人々の生活が変

わっているのに、誰もそれを真剣に議論しないでいる」ということで、日本の高度経済成長期であった1960年代にノスタルジアを感じるのと同じようなものかと感じた。

昨年の国民投票で英国のEU離脱が決まったこと、そしてそこで示された国民の分断は、財団が自分の活動のあり方を問い直す機会ともなった。ジョゼフ・ラウントリ財団やランクリー・チェース財団は従来の助成活動から活動領域を広げて、貧困や格差等の社会課題の調査研究を行い、その遠因への対処を行おうとしている。シェル財団は自らの支援を評価し、失敗の分析と関係者との対話を行っている。ポール・ハムリン財団は芸術支援に資金を出してきた大きな財団だが、最近では移民や難民をテーマにしたアート・プロジェクトやアドボカシーに特化している。

もちろん従来通りの活動を続ける保守的な財団も多いが、と断った上で、ケイランさんは「大財団をはじめ、多くの財団は困難な社会課題に対して支援を行うことを自分たちの使命と考えるようになってきている」という。またトランプ政権誕生など、最近の国際情勢は英国の財団が米国や欧州に目を向ける機会になっているともいう。

社会の変革に向けて—ネスタ

英国の財団の中にも、新たな課題や 이슈に焦点を絞った組織も出てきている。

Nesta（ネスタ）は1998年ブレア政権時代、宝くじの売り上げによる基金によって設立されたNESTA（科学・技術・芸術のための国家基金）を前身とし、当初は個人の芸術活動や発明等への支援を主に行っていた。しかし2000年過ぎより、英国の「イノベーション・システムの強化」に焦点を移し、2012年



ACFのケイランさん（右）、ナターシャさん（左）と



ACFの出版物。ニュースレター、助成動向や資産運用分析、財団種別ごとのレポートなど多岐



ロンドンのテムズ河畔にあるネスタ本部ビル（中央の建物）

には独立した非営利法人となった。現在は起業を支援するための投資基金の設立、あるいは各地域での先駆的なNPO活動を支援する助成を行っており、調査や政策提言にも大きな役割を果たしている。その支出額は年間2,600万ポンド（約40億円）、スタッフ数は240名に達する。

滞在中に開催された、ネスタの「デジタル・デモクラシー」に関する報告書出版記念イベントに出席した。朝の9時からのイベントに200人以上が参加し、満席の会場の中でネスタの研究員が台湾、ブラジルやフランスの事例をあげながら、市民の声を集め、行政の予算配分にまで参加できるような取り組みがなされているかを説明していた。その後の質疑ではネスタのジェフ・マルガンCEO、労働党の「影の内閣」担当議員なども交え、デジタル・デモクラシーの可能性とリスクについて議論がなされた。保守的な英国でも案外に他の国の事例に目を向けていることがわかり、興味深かった。



Nestaの「デジタル・デモクラシー」イベント。野党の「影の内閣」大臣も

財団のスタッフ

こうした財団活動を支えているのはプロのスタッフである。ACFのケイランさんによればプロフェッショナルなスタッフを抱えているのは英国でも上位100財団くらいであり、残りはスタッフ1人で運営しているようなところが多い。



Nestaスタッフのアレックスさん

人件費が財団支出の3割程度に達することもある。情報公開制度によりそれらの支出や、場合によっては高給のスタッフの給与額までが公開されているが、Nestaのスタッフであるアレックスさんによれば、その社会的意義は認められており、批判を受けるようなことはないという。財団スタッフはシンクタンク、投資銀行、非営利組織等多様な経歴を持っている。アレックスさん自身もシンクタンク出身であり、現在は世界中のイノベーション組織の比較研究を行っている。

コミュニティ財団と地域の課題

さらに英国の各州単位で成立しているコミュニティ財団の支援組織、英国コミュニティ・ファウンデーションズ（以下UKCF）に話を聞くことができた。英国のコミュニティ財団は1970年代頃から設立され、現在46の会員財団がある。

地域に住む個人や企業が個別のNPO等を選び、支援するのが難しいことから、コミュニティ財団がそうした資金の受け皿になってきている。会員財団は全てUKCFによる認証を受ける必要があり、それによって資金を受け入れるガバナンスや透明性、プログラム企画・実施能力があることを担保している。

その他に会員財団からUKCFへの要求としては、コミュニティ財団の認知度を高めること、政府等の全国的な資金の窓口となること、更に好事例等を共有できるオンラインのプラットフォームを作ることの3つが主なものである。

個々のコミュニティ財団の規模は毎年数億円規模の助成金を出すようなところから、スタッフ1人でやっているような小規模なところもある。特筆すべきは、UKCFが主導してカナダのモデルを取り入れた「バイタル・サイン」（注：本来医学用語で体温・脈拍・血圧等の生命活動を表す兆候の意味。ここでは社会としてのあり方を測る兆候という意味で使っている）という、各コミュニティ財団が地域の課題やニーズを分析するプログラムを進めていることで、それによって各財団は優先すべき課題を明確にし、地域住民やドナーを含めた関係者と対話を行うツールとしている。近年の新たな課題としては精神障害者への支援、低所得層向けの住宅供給、コミュニティの分断等が出てきている。

英国では2000年代初めに、政府による市民セクターへの支援が強力に行われたが、現状では政府からの資金も細ってきている。図書館等、従来は政府によって供給されていた社会サービスに対して資金が止まる例が出



コミュニティ財団の1つによるVital Signsレポートの表紙。最も優先度の高い課題として「健康な生活」と「公平」があげられている



UKCFのマイクさん

てきており、コミュニティ財団を含め地域社会や市民セクターが何をどの程度すべきか、様々な議論があるとのことであった。

新しい取り組み—ランクリー・チェース財団

その後、ケイランさんの話にも出たランクリー・チェース財団（Lankelly Chase Foundation）のアリスさんにお話を聞くことができた。従来はホームレス支援を行うNPOに助成する方法をとっていたが、数年前からアプローチを大きく変えている。当事者の人たちのニーズや声を拾い、理解するためのプログラムと、ホームレス問題を未然に防ぐための構造的な変化を作りだしていくためのプログラムに資金を投入しているという。

なぜそのような変化が必要とされているのか、と聞いたところ「私たちはみな社会の一部です。それぞれの立場でやるべきこと、変えるべきことがあります。それをやらなければ、ブレジットのようなことが起こってしまうのです。財団は独自の資金を持っており、それをしやすい立場にあると思います。」「私は色々な人たちが、より平等な立場で話すことが必要だと思います。私たちがお金を出すのは組織ではなく、アイデアです。中には失敗するものもありますが、それでよいのだと思っています。」財団の理事とスタッフは試行錯誤しながら、新たなやりかたを楽しんでいるという。



ランクリー・チェース財団のアリスさん

日本における欧州財団

日本にも欧州の財団は存在し、ドイツのコンラート・アデナウアー財団やフリードリヒ・エーベルト財団は国際交流や高齢化、エネルギー、安全保障等のテーマで研究やシンポジウム開催を支援している。両財団の東京事務所に伺ったところ、日本でも同じようなテーマに取り組む財団や有識者と連携したい、とのことであった。

最後に一感じたこと

今回の訪問を通じて認識したのが、欧州財団センターが欧州と中国の財団関係者の交流を実施するなど、欧州・英国の財団関係者が中国やインドにしっかりと目を向けている一方で、日本とは接点がなく、また情報も乏しいことであった。欧州や英国の話をしながらも、「日本ではその辺はどうなっているんだ」「それは英国も同じだ」というようなやりとりが随所で挟まれた。

また、ここ数年の経済危機や難民危機の影響もあり、

政府による社会福祉サービス等が切り詰められ、大きな影響が出ている。街中でも多くの若者を含むホームレスの姿が見られた。

さらにブリュッセルやロンドンの街を歩いても、聞こえてくる声は英語でないものが多く、立ち並ぶ店もハラル食品やアフリカの産物を売る店、各国料理のレストランが目立つなど、世界中から来た人たちが住む街であることが実感できた。それゆえに経済の活力が保たれている一方で、社会での摩擦や分断も大きい。課題を発見し、その傷を癒す存在として財団や非営利セクターに寄せられる期待が高まっているように感じた。

財団の職員と話していても、自分たちが社会を支え、変えていくという意欲と誇りを感じさせる人が多く、爽やかな印象が残った欧州訪問となった。



ロンドン下町の商店街。ハラル食材と中国食材店が並んでいる



ブリュッセル南駅構内に寝泊まりする中東からの難民

プロフィール

1975年生。民間企業・国際協力NGO・国連（UNDP）を経て、トヨタ財団・日本財団でプログラムオフィサー。現在は筑波大学大学院博士課程に在籍しながら、助成財団センターの英文発信・情報収集・ネットワーキングを担当。専門はアジアを中心とする非営利セクター、およびソーシャルイノベーション。

WINGSForum 2017に参加して

公益財団法人トヨタ財団 国際助成グループ
プログラムオフィサー 利根 英夫

2017年2月22日から24日にかけてメキシコシティで開催された「WINGSForum 2017」に参加しました。^(注)

主催のWINGS (Worldwide Initiative for Grantmaker Support) は、助成財団などの非営利セクターを支援する組織を中心とした世界規模のネットワークです。ブラジルにオフィスを置き、約40カ国の100ほどの組織がメンバーに加わっています。3年に一度大規模な会合を開催しており、1998年のメキシコ (オアハカ) 開催以降、オーストラリア (シドニー)、タイ (バンコク)、イタリア (コモ湖)、トルコ (イスタンブール)などを巡り、今回20年ぶりに再びメキシコに戻ってきました。

WINGSForumは、WINGSに加盟していない組織からでも参加可能です (筆者が所属するトヨタ財団も非加盟)。今回は44カ国から約300名が参加。167の組織から参加があったとのこと。メキシコ開催ということもあり、北米・ラテンアメリカ諸国からの参加が多かったですが、欧州から50名ほど、サブサハラアフリカからも25名ほど来ていました。アジア太平洋からの参加は15名でしたが、これにはオーストラリア4名、インド6名、パキスタン1名が含まれます。東アジア・東南アジアからの参加者だけを見ると、インドネシア1名、シンガポール1名、日本2名のみ。地理的に遠いことは確かですが、この地域からの参加が全体の1%程というのは寂しいと感じました。WINGS側も東アジア・東南アジアにおけるネットワーク構築を今後の課題だと強く認識しており、Executive DirectorのBenjamin Belleglyと何度か意見を交わしましたが、引き続き同地域の財団等へのアプローチを強めていくとのことでした。

参加者の8割近くは初参加だったと聞きました。地域持ち回りで3年に一度の開催という仕立てにより、新たな参加者が多くなることでフレッシュな雰囲気が保たれ、人脈が更新されています。なお、参加者のレベルは中堅からトップが中心という印象です。WINGSにおける東アジア・東南アジアの存在感はまだ非常に小さいものの、大型かつグローバルな財団だけでなく、各国内のコミュニティ財団や市民社会ネットワーク組織、大学・研究機関などが一堂に会し、彼らと意見交換する機会は他にないと思われます。

会議は全体会と分科会からなり、難民問題やSDGs等の国境を超えた課題に対して、財団等の支援組織の役割や、各地での興味深い取り組みについての議論が行われました。各アジェンダやスピーカーについては「WINGS Forum 2017」のウェブサイトでご覧いただけますが、各国で見られる排外主義の動き、市民社会の活動に対する抑圧という事象が喫緊の課題であり、非営利セクター全体としてこれに対応すべしという危機感が、会議を通して参加者間で共有されていたことを強調したいと思います。

オフィシャル・プログラムと並行して個別の会合も持たれ、筆者も大型の財団や市民社会支援組織のみの招待制サイドイベントに参加しました。発言者の名前を伏せるチャタムハウス・ルールのもとで幾分かの緊張感が漂うなか、「フィランソロピーと市民社会の基盤 (infrastructure)」をテーマに、議論が行われました。そこでは、アメリカ国内の複数の有力な財団が非公式に集まり、排他的な動きや市民社会への抑圧等に対応するための方策を議論している例も紹介されました。アメリカの大型財団関係者による、“市民社会には財団も含まれる”、という発言が印象に残っていますが、財団、中間支援組織、NGOも、排外主義に連携して対応するためのグローバルなプラットフォーム構築を試み始めているようでした。

日本では、上記のような肌感覚を持つ機会は多くありません。WINGSForumは、各国の非営利セクター関係者との議論のなかで、世界の大きな流れを捉え、何がアジェンダになっているかを考える場といえます。2020年の開催地はケニアのナイロビです。初のアフリカ開催であり、アフリカの市民社会の力強さを感じる機会となるだけでなく、自らのミッションや原点に立ち返り、長期的な視点で事業を考える貴重な機会となるでしょう。



(注) 同 Forum にはトヨタ財団・顧問の浅野 有氏にも、当センター・シニアフェローとして参加いただきました。



「助成財団フォーラム報告(2017年2月16日開催)」 非公募助成の多様な取り組みとその意義



最近の助成財団を取り巻く状況は、企業のCSR活動の定着や各地での市民主導型ファンドの設立など、助成財団以外の資金提供団体等も出現しつつあるほか、民間資金の導入を促進することで民間公益活動の活性化を狙いとした政府の施策等も活発になってきています。そこで助成財団センターでは、これまでの助成財団関係者による集いを越え、助成を必要としている研究者やNPOも含めた多様な関係者が出会い、交わることが出来る場とすることを目的に、昨年までの「助成財団の集い」から名称を「助成財団フォーラム」と改め、去る2月16日に開催いたしました。

今回のフォーラムでは、助成財団を巡る昨今の社会状況・環境の変化に鑑み、『アクティブな助成事業へのチャレンジ～公募によらない助成の意義と課題～』をテーマにしました。政府でも企業でもない民間非営利組織の一つとしての助成財団が、＜助成＞という行為を通じて持続可能な社会の実現に向け、いかに積極的に寄与することが可能か。そのためには、既成の＜公募＞という受動的な事業にとどまることなく、独自の問題意識のもと、よりアクティブに社会にアプローチしていくための助成事業と方法を模索し、果敢に取り組んでいくことが大事になると考え、テーマを設定しました。

第Ⅰ部では「財団主導型の事業について～米国の事例も交えて～」と題し、米国の助成財団について造詣の深い茶野順子氏（笹川平和財団・常務理事）に、フォード財団での経験も踏まえた基調講演を行っていただきました。第Ⅱ部では、基調講演を受けてトヨタ財団、市民社会創造ファンド、庭野平和財団3団体の報告者から、「公募によらない助成事例」と題し、助成団体独自の問題意

識に基づいた非公募・計画型の助成事業とその方法等について、具体的な事例をご紹介いただくとともに、出口正之氏（国立民族学博物館・教授）からは、そのような公募によらない助成の意義と課題等についてコメントをいただきました。

基調講演

「財団主導型の事業について ～米国の事例も交えて」

茶野順子氏



アメリカの財団で基本的な考え方になっているのは、社会で成功した人たちは何らかの形で社会還元すべきだということと、もう一つは、単に困っている人たちにお金を与えればいいのではなく、自分たちの今の状況を脱するために、工夫とその能力を発揮しようとしている人たちにお金を与えるべきであるということであり、この2点はアメリカの財団の活動を支えている考えである。

そのようなアメリカの財団は、歴史的に市民社会に既に根付いていたNPOと比べると新しい存在のため、財団の方から自分たちの存在の意義を常に知ってもらうための語りかけをしていく必要があるという問題意識がある。

現在の助成財団を取り巻く環境にはいろいろな変化がある。一つは、社会問題を解決するためのアクターが非常に多様化していることが挙げられる。例えばNPOのほかに、社会起業家と言われる人たちがいたり、あるいは企業も財団を創って資金提供するだけではなく、企業自体が例えば貧困削減に役立つためのビジネスを展開しているところもある。いま2015年に国連で定められたSDGs（ソーシャルディベロップメントゴール）では、企業が目標実現のために積極的に参画していくことが求められている。このように様々な方々が私たちの仕事をしている分野に入ってきている。それから資金の獲得の多様化、クラウドファンディングとか、日本では休眠口座等、多様なお金を集める仕組みが出てきている。そういう中で、財団のお金を必要だと思って使ってくれる人がいなくて困るし、どういう支援の仕方をして、どのような良いプロジェクトを見つけてきて効果的に支援していくかということが、財団にとっては非常に重要なことである。

＝非公募助成の事例報告・意見交換＝

トヨタ財団 伊藤博士氏・喜田亮子氏

プログラム・オフィサーが自発的に活動することによって、独自のネットワークによる、立場にとらわ



れない、取り組みを行うことができる。また、自由に動き回ることによって、“休眠資産”を発見したり、知られざる知見、経済活動に使われていない人材や資産を活性化することにつながるのではない。

自発的な助成活動に関する具体的な事例として、主に「イニシアティブ プログラム」について説明があった。同プログラムは他財団との共同助成や財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクト、公募によって助成した事業の中でより大きな成果を期待できると思われるものを随時判断して助成をする。近年は特に非営利セクター全体の発展に資するような基盤整備につながるような助成を行っていこうということを重視している。

市民社会創造ファンド 神山邦子氏

武田薬品工業株式会社と協働している「タケダ・ウェルビーイング・プログラム」を例に、非公募・計画型助成の特徴として以下の点を挙げた。(1) 対話を通じた助成：団体との話し合いの中から課題が出てきたり、現場に行き課題を見つけ、一緒にプロジェクト化していくことを行っている。(2) 柔軟な助成：公募型では募集時期が年1回等と決まっているが、計画型では基本的に団体に合わせて、助成の開始や期間についても相談しながら行う。助成の過程でも追加の支援が必要であれば追加助成をしたりもした。(3) 緩やかなコミュニティ形成：プログラムを通じて関係者が緩やかにつながるコミュニティができつつある。



一方で留意点・課題点としては、現場に行くと非常にリアリティがあり、すごく良いと思い込んでしまう危険性があり、そこはアドバイザーなどの第三者が入ることによって、公平性を保っていく。

庭野平和財団 高谷忠嗣氏

非公募助成のメリットは、スタッフがよく勉強をするということ、勉強して伸びることができることである。

スタッフの意識が、自分が出かけて行って、いろいろな相談に乗ったり、その後も関わりをもっていく、一緒に勉強をしていくことで、われわれの知らなかった世界があることを知り、意識の持ち方が変わってくる。公募だと一過性で流れていくが、非公募で付き合いが複数になると我々も学習出来て伴奏型になって行けることが大きなメリットである。ただスタッフに出向者が多いので、折角伸びても元の職場に戻ってしまうという悩みがある。



出口正之氏からのコメント

以上の報告をもとに、出口氏からコメントをいただいた。

財団にとって非公募の助成プログラムというのは、大変魅力的な、そしてノウハウがたまる、人脈が広がる、素晴らしい仕事であり、目の前にあってそれをしないということはない。



ただし、仮にプログラムをやりたいと思っても、いくつかの壁がある。まず、理事をどうやって説得するか。その次に行政庁が公益目的事業として変更認定してくれるのか、3番目に先ほどの例は事務局にプログラム・オフィサーというスタッフがいるところではできるが、スタッフがほとんどいない財団にそんなことができるのか、というものである。

それにこたえることでコメントとする。

なぜ制度改革でこれほどの税制優遇がされたのかというのは、公益法人により良い事業、すなわち社会課題の解決に向けてより貢献してほしいという期待があったからである。それに公益法人は応えなければいけない。是非理事を説得してほしい。

行政庁については、非公募が公益にならないということとはありえない。非公募が公益であることの説明の一つが「手続き」で、「誰か個人の考えで出したのではない」という手続きを踏めば、それは特別の利益とは見ないというロジックが成り立つ。

事務局に余裕がないというところは多いが、助成をするお金はあるのだから、外注とか、他の法人と協力してもいい。非公募助成をやることについては是非前向きに考えてチャレンジしてほしい。

フォーラム終了後の懇親会では活発な交流が展開されました。



第3回深掘りセミナーを開催

サントリー文化財団 「知と地域のネットワーク」

ー 関西商人に息づく不易流行を 軸としたフィランソロピー ー

はじめに

2016年度から始まりました助成財団「深掘り」セミナーは、今回で第3回となりました。昨年12月16日には、「気概と矜持のフィランソロピーー民間公益活動の歴史とサントリー文化財団ー」と題し、サントリー文化財団 今井渉氏、大阪商業大学総合経営学部特任教授 伊木稔氏を迎え、関西という地を核としたフィランソロピーの変遷を、歴史的背景と発展、そして現代の助成事業の視座のもと、2部構成でお話を伺いました。

サントリー文化財団、開かれた財団としての「志」

ー今井氏ー



サントリーグループは、1899年(明治32年)創業の時代から、「やってみなはれ」の挑戦的な精神と関西商人の志「利益三分主義」を社会・消費者・従業員のためとし、豊かな社会の実現に寄与す

ることを目指して成長・発展を遂げています。

サントリー文化財団の事業概要は大きく2つの柱が根幹となります。1つは人文科学、社会科学に関わる「学芸文化の振興」事業分野として、学際的、地域文化に係るグループ研究助成、若手研究助成、調査研究、そして海外出版助成で構成され、もう一方は、「地域文化の振興」事業に関する分野として、サントリー地域文化賞と地域文化活動支援を中心とした地域の活性化を促す事業で成立しています。研究助成の採択については、多彩で異なる専門

分野の選考委員、編集委員により選考されている点が特徴的です。

同財団のネットワークは、「財団」は「人団」であることを主軸におき、顕彰事業である学芸賞・地域文化賞の受賞者へ、受賞後のフォローと支援を続けることによりつながりを育んでいます。地域文化の時代を築き上げた「知の試み研究会<山崎塾>」塾長である山崎正和氏は、ジャーナリズムと研究者の社交する知性の「場」を設けました。これにより「知」のネットワークとして、若い「知」とジャーナリストの「知」が交わることで、異分野の人の情報や新しい視点を学び、研究に磨きをかける試みが浸透しています。

また、もう一方は、地域、社会のネットワークである「場」の提供です。ユニークな地域文化の発掘、支援、発信することを目的とした「サントリー地域文化賞」は、地域文化の支援と研究への助成をすることで、地元メディアを巻き込み、実践的かつアカデミックな繋がりへと変遷を遂げます。研究助成対象者や受賞者は、国内外のネットワークを持つことで年々増加し、サントリー文化財団との接点を持続することになります。

これらがもたらす効果としては、「知」と「場」が相互作用することで、研究者の育成や若手研究者の発掘や支援と、地域社会の繁栄を促すことになり、より複合的な人材育成を基幹としたソサエティが期待されます。

そしてメディアを巻き込む広報活動は、ジャーナリストらが興味を抱くような助成活動を行っていることでネットワークの「場」が自然発生し、新しい価値を育む魅力ある知的交流が築けるのではないのでしょうか。

包括的な人材育成の「場」をサントリー文化財団が設けているといえます。

このような地道な37年の積み重ねは、社会とのネットワークの結果、4,000人以上もの助成者、受賞者を輩出し、多様な価値を見出し、人的な財産を基本とする財団へと発展しました。「利益三分主義」の精神のもと、「財団」であり「人団」を核とした、先見性と独創性を踏まえた活動展開のあるべき姿が、今後のサントリー文化財団の活動の成果、知見を社会に広く共有化していくことになります。

今後のサントリー文化財団は、多様な知的交流の「場」を更に構築し、2019年の40周年には、都市と地方、さらには海外、または市民たちが豊かに暮らせるために、新しい次代の「知」「教養」のあり方を探求していきます。また、基本的な財産である「人」との関係性を時代と共に蓄積していくことで、多様な文化の発信と学術の発展に寄与することを目指します。

大阪商人・関西企業家の公益活動による「志」

—伊木氏—



大阪商人・関西企業家の公益活動による「志」の源流は、江戸時代に遡り、大阪「天下の台所」商人の町として栄え、物流、商業が中心の産業からはじまります。商人自らの手で町を支

え、繁栄に導き存続していったことが、現在の大阪商人の気概・気風へとつながりました。その中で大阪商人らは、生活に密着した都市のインフラ整備、芸術、学問、寺社に関する設立と運営に尽力し、仕組みづくりだけに留まらず、実践することで人の営みを成り立たせてきました。

商人らが設立した大阪船場「懷徳堂」(1724年～1869年)は、誰でも平等に学問を学ぶことができることで、町人学者を輩出し、合理的な学風が特色であることから、彼等の社会貢献活動のシンボルとして存在感を強めました。この運営には商人らが寄付金を集め運用し、学校経営を工夫・管理し、現代の公法的なシステムを施しました。そこには、業種・身分・地域を超えた社会が存在し、意識的に知的なネットワークを結んでいったことで、自主

的な貢献活動が培われました。

その後、近代では、産業振興と社会貢献活動が実を結んだことで、大阪でも東京と同様、企業が増加していきます。それらに伴い、近代企業家たちには、学問、研究助成などを扱う学校や財団設立のための体力が備わり、教育・研究機関の設立、財団法人による奨学や助成、芸術・文化への支援が相次いで展開されました。そして企業財団は、社会貢献活動をする役割を担い、先駆的で継続的に助成できる現在の財団のかたちへと成長しました。

近代企業家の「志」として彼等は、江戸時代からの社会への感謝の心を可視化し、そこに社会的意義を見出し、公共のために、「町づくり」よりも「国づくり」を目指していきました。近代企業家らは、競合するよりも文化価値を共有することを大切に、時代の使命感を抱き、関係性を大切にしたいと考えられます。企業(家)が設立した主な美術館が、現在全国で80以上に上ることがその証であると推測されます。

「志」から考える不易流行

サントリー文化財団の活動と関西企業家の公益活動の2つの観点から、立体的かつ本質的な「志」を読み取ることができました。サントリー文化財団の独創的な助成事業を行う文化的要素は、大阪商人の気概である自主・自立・自由な気風と、顧客・世間への感謝の気持ちによる、垣根のないフラットな関係性と商いの心から、生み出されているのでしょう。新たな切り口のヒントや留意点を見出すという視座から、進取の気風と努力の諸相がうかがえ、新進気鋭の研究者を見出している点が特徴といえます。

そして、モノづくり文化をつくり上げ、ネットワークを特長として積み上げたサントリー文化財団と大阪商人は、両者とも、歴史的、恒常的な商人の誇りを礎に、新しい流行の潮流に逆らわず邁進した軌跡を残しました。また、現在のサントリー文化財団の起源ともいえるべき大阪商人の「志」は、その当時の社会貢献活動が、陰徳を積むという江戸時代のフィランソロピーを象徴とする歴史を経て、人々の共感を得ながら、現在も財団に受け継がれているのではないかと考えられます。

(安部三幸・記)

平成29年度事業計画・収支予算

去る3月開催の当センター理事会（3月1日）及び評議員会（3月16日）において、平成29年度の事業計画と収支予算が承認されました。同年度は、制度改革施行から9年目を迎えることもあり、従来からの当センター3大機能を更に充実させた事業展開に加え、公益法人制度改革がこの10年間に助成財団界に何をもたらしたのかについての調査・研究に取り組み、今後のより良い制度に向けた提言を実施するための取り組みを開始します。

また、当センターだけが保有し、全ての事業の基礎となっている「広範なデータベース」の5年先を見通した再構築及びその有効活用によるサービス向上への取り組みもスタートしてまいります。

なお、収支安定化も考慮した平成29年度の事業計画・収支予算の詳細は当センターのホームページ（www.jfc.or.jp）を参照ください。

【重点施策の概要】

I. 中間支援センター機能の強化（各種の相談事業・研修事業の充実）

当センターと助成団体の皆さまを繋ぐ最重点事業として質・量の充実に取り組みます。

- (1) 充実した相談事業の実施
 - ①「組織運営に関する相談」
 - ②「助成事業（助成プログラム）に関する相談」
 - ③「助成財団の新設・合併等に関する相談」
 - ④「助成金検索相談」
- (2) 充実した研修・セミナー事業の実施
 - ①「助成財団フォーラム」の開催（これからの助成財団界と社会をつなぐ公開フォーラム／年1回）
 - ②新任者向け研修懇談会（管理職向け・一般職員向け）
 - ③助成財団の会計セミナー（基礎編・実務編／東京・大阪）
 - ④定例研修懇談会（東京／毎週水曜AM×4週で1クール、初任者向け実務研修）
 - ⑤ステップアップ研修懇談会（③の受講者＋中堅クラス向けの実務者交流会）
 - ⑥業種別財団交流会（奨学財団交流会、検討中：福祉・環境・教育等々の分野交流会）
 - ⑦助成財団“深堀り”セミナー（1財団の設立から事業についてじっくり学ぶ（意見交換・交流会））
 - ⑧個別テーマ別研修（その時々々のテーマを取り上げた研修）
 - ⑨関西を含む各地域における助成実務研修の開催（全国3か所程度／年）
 - ⑩出張研修（要望のある個々の助成財団に出向いて実務研修を実施）
 - ⑪大学等研究推進／支援担当者のための研修交流会
 - ⑫市民活動・NPO等に対する助成金活用シンポジウム（全国3か所／年）の開催
 - ⑬特別研修 等々
- (3) 共同助成等に関する調整事業
- (4) ホームページ支援事業、他

II. 情報センター機能の強化（助成財団等に関するデータの収集及び情報提供事業）

- (1) 推定4,000団体の助成財団等に関するデータの収集・管理事業（毎年の定期調査の実施）
- (2) 収集したデータの情報提供事業（約2,000団体のデータを提供する事業）
 - ①当センターのWEB上での情報提供（年間1,500万件以上のページビュー）
 - ②わが国で唯一の助成財団等に関するディレクトリーとしての「助成団体要覧」の発刊、「助成金応募ガイド」の発刊による情報提供事業
 - ③国立額情報学研究所、科学技術振興機構、日本芸術文化振興会への助成プログラムデータ、助成による成果データ等の提供事業
- (3) 助成財団等に関する調査・研究および提言事業
 - ①制度改革の課題（収支相償等の数値3要件、事業等の変更に伴う事前認可・事後届出、指定正味財産の解釈等々）の研究及び提言活動
 - ②「制度改革から10年間、助成財団はどう変わったか、これからの課題は？」の調査・研究事業に着手、平成31年からの中期計画の策定に反映させていく
 - ③民間の研究助成金に関する間接経費（オーバーヘッド）問題

III. 広報センター機能の強化

- ①ウェブによる情報発信機能の充実を図る。フェイスブック等の検討
- ②オピニオン誌「JFCVIEWS」の発行
- ③広報手段の柱としての「メールマガジン」の発行
- ④助成財団界の広報活動への取組（助成及び助成財団に対する社会的認知度の向上）「助成財団フォーラム」の活用、「助成財団の市民公開フォーラム」の検討等

以上は事業計画の骨子ですが、助成財団センターは、本年度も助成実務に則した立ち位置で助成財団界のパイロットボートとして、また助成財団の皆さまの駆け込み寺としてワンストップサービスの提供に努めてまいりますので、お気軽に活用いただきますようよろしくお願いいたします。

平成29年度予算は下表のとおり。

1. 経常収益	43,060,000
（内訳）財産運用益	6,780,000
会費収入	24,800,000
事業収入	11,400,000
その他収入	70,000
2. 経常費用計	45,920,000
（内訳）事業費	34,640,000
管理費	11,280,000
3. 当期経常増減額	▲ 2,860,000
4. 一般正味財産期末残高	59,030,000
5. 指定正味財産期末残高	382,670,000
6. 正味財産期末残高	441,700,000



毎年恒例の「新任職員・スタッフ研修会」を今年も実施します。

助成財団センターでは毎年度、新しく助成財団に勤務された方や担当替え等で助成実務に携わることになった皆さまを対象に、助成財団の業務に関する基礎的な研修を実施しています。今年度の研修会は、下記の要領で開催します。両日は同じ内容で、午前中はレクチャー、午後は他財団を訪問しての研修ですので、ご都合に合わせていずれかにお申し込み下さい。

開催日時 第1回 5月24日(水) 第2回 5月30日(火)
どちらか1つを選択して下さい。

9:30～17:00 研修会

午前：助成財団のあらまし、その社会的役割、制度改革移行後の事務局実務等の概要

午後：助成財団訪問：トヨタ財団、損保ジャパン日本興亜福祉財団(それぞれの財団の日常業務のあらましと助成事業について紹介してもらい、意見交換を行います)

17:00～18:30頃 交流会

会場

午前：テレコム先端技術研究支援センター(SCAT) 会議室

午後：トヨタ財団会議室、損保ジャパン日本興亜福祉財団会議室

定員

各回 約15名(先着順)

会費

10,000円(当センター会員7,000円)※昼食を含む
[懇談会は別途2,000円]

お問合せは、担当者(安部)までお願いします。

※なお、管理者クラスを対象とした初任者研修会は 7月開催予定です。詳細については後日当センターサイトまたはファクシミリ等でお知らせいたします。

第4回助成財団「深掘り」セミナー

話し手：(公財)新技術開発財団 事務局長 山村 隆氏

日時：6月29日(木) 14:00～17:00、終了後交流会

会場：テレコム先端技術研究支援センター(SCAT) 会議室

定員：25名(先着順)

会費：7,000円(センター会員5,000円)

交流会は別途3,000円

助成財団

- (1)「研究者のための助成金応募ガイド」
(2)「NPO・市民活動のための助成金応募ガイド」



(1)



(2)

助成金をお探しの方、助成金受領者で次なる助成金をお探しの方に、本書のご利用をお勧めください。

贈呈式等で同書のパフレットをお配りいただける場合はご連絡をください。必要枚数をお送りいたします。

ご注文は、東京官書普及株式会社サイト

<http://www.tokyo-kansho.co.jp>よりどうぞ

会員募集中 !!

助成財団センターの活動を会員として支えてください。

皆様のご入会を随時お受けしています。

詳細はセンターまでお問い合わせ下さい。

団体会員 一口 50,000 円/年 (年度の途中(10月1日以降)にご入会の場合は、
個人会員 一口 10,000 円/年 (当該年度の会費を半額と致します。)

主な会員特典

- 各種セミナー・研修会等へ会員料金が適用され、優先的に参加出来ます
 - 移行認定に関する相談、移行後の助成財団の運営に関する様々な相談が無料で受けられ、関係情報を得ることが出来ます
 - 部会研究会や研修懇談会等を通して会員同士の研鑽・情報交換・交流の場が得られネットワークづくりに役立ちます
 - 当センターが提供する主要データ集としての「助成団体要覧」「助成金応募ガイド」の無料配布が受けられます
- など

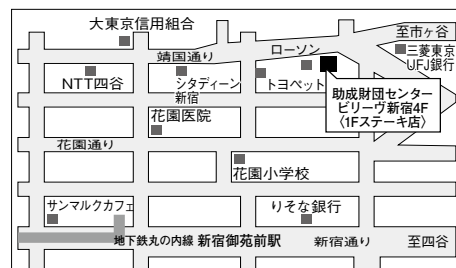
編集後記

◆今回の助成財団フォーラムでは「非公募・計画型助成」をテーマとしました。この形の助成をしている財団はまだ少なく、参加者数にやや不安を感じていましたが、例年通り140名近くの参加を得られました。助成事業の新しい潮流が動き始めているのを実感しました。

◆本号は、1月より当センターの国際コミュニケーション担当・参与として就任した青尾謙氏に早速、ヨーロッパの財団事情について報告を行っていただきました。イギリスのEU離脱や右派政党の台頭等、激動するヨーロッパ社会に対してそれぞれの助成財団が事業を見直し、変化させてきていることが生き生きと伝わってきます。3回シリーズの予定です。ご期待ください。

◆本号では助成財団のもう一つ海外事情としてメキシコで開かれたWINGSの全体フォーラムについて、そこに参加されたトヨタ財団の利根氏からの報告も掲載しました。奇しくも助成財団の海外事情特集の体となりました。当センターとしましては、今後、少しずつでも海外との交流を増やしていければと考えています。

(湯瀬秀行)



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄りの出口をご利用下さい。(四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡って下さい。)

JFC Views No.89 April 2017

編集・発行 公益財団法人 助成財団センター

発行日 2017年4月24日

編集・発行人 田中 皓

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-26-9 ビリーヴ新宿4階

Tel 03-3350-1857 / Fax 03-3350-1858

URL <http://www.jfc.or.jp>

E-mail pref@jfc.or.jp